

晶呈科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 114 年及 113 年第三季
(股票代碼 4768)

公司地址：苗栗縣竹南鎮大埔里公義路 462 巷 58 號
電 話：(037)585-218

晶呈科技股份有限公司及子公司
民國 114 年及 113 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁 次
一、 封面		1
二、 目錄		2 ~ 3
三、 會計師核閱報告書		4
四、 合併資產負債表		5 ~ 6
五、 合併綜合損益表		7
六、 合併權益變動表		8
七、 合併現金流量表		9 ~ 10
八、 合併財務報表附註		11 ~ 54
(一) 公司沿革		11
(二) 通過財務報告之日期及程序		11
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用		11 ~ 12
(四) 重要會計政策之彙總說明		13 ~ 22
(五) 重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源		23
(六) 重要會計項目之說明		24 ~ 43
(七) 關係人交易		43 ~ 46
(八) 質押之資產		46
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾		46 ~ 47

(十) 重大之災害損失	47
(十一)重大之期後事項	47
(十二)其他	47 ~ 53
(十三)附註揭露事項	53
(十四)營運部門資訊	53 ~ 54

會計師核閱報告

(114)財審報字第 25002202 號

晶呈科技股份有限公司 公鑒：

前言

晶呈科技股份有限公司及子公司民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達晶呈科技股份有限公司及子公司民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併現金流量之情事。

資誠聯合會計師事務所

于智帆



會計師

黃世鈞

黃世鈞



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1110349013 號
金管證審字第 1050029449 號

中華民國 114 年 11 月 7 日

資誠聯合會計師事務所 PricewaterhouseCoopers, Taiwan
110208 臺北市信義區基隆路一段 333 號 27 樓
27F, No. 333, Sec. 1, Keelung Rd., Xinyi Dist., Taipei 110208, Taiwan
T: +886 (2) 2729 6666, F: +886 (2) 2729 6686



 晶呈科技股份有限公司及子公司
 合併資產負債表
 民國 114 年 9 月 30 日及民國 113 年 12 月 31 日、9 月 30 日

單位：新台幣仟元

資	產	附註	114 年 9 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 9 月 30 日	
			金額	%	金額	%	金額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 416,233	12	\$ 282,878	10	\$ 283,675	11
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—	六(一)						
	流動		-	-	14,970	1	47,615	2
1170	應收帳款淨額	六(二)	119,372	4	115,038	4	95,764	4
1180	應收帳款—關係人淨額	六(二)及七						
	(二)		1,313	-	3,132	-	39,518	1
1200	其他應收款		58,981	2	3,325	-	4,972	-
1210	其他應收款—關係人	七(二)	13,840	-	37,337	1	41	-
1220	本期所得稅資產	六(二十二)	3,974	-	1,252	-	3,062	-
130X	存貨	六(三)	360,195	10	195,316	7	232,594	9
1410	預付款項	六(四)	71,102	2	54,751	2	24,741	1
1470	其他流動資產		1,203	-	1,881	-	1,774	-
11XX	流動資產合計		<u>1,046,213</u>	<u>30</u>	<u>709,880</u>	<u>25</u>	<u>733,756</u>	<u>28</u>
非流動資產								
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產—	八						
	非流動		6,000	-	11,000	-	11,000	1
1600	不動產、廠房及設備	六(五)	2,259,279	65	1,806,976	64	1,569,457	60
1755	使用權資產	六(六)	18,620	-	18,053	1	19,020	1
1780	無形資產		22,794	1	19,758	1	18,963	1
1840	遞延所得稅資產		5,060	-	3,723	-	4,481	-
1920	存出保證金		2,126	-	1,856	-	1,741	-
1990	其他非流動資產—其他	六(七)及七						
	(二)		<u>135,462</u>	<u>4</u>	<u>251,475</u>	<u>9</u>	<u>242,062</u>	<u>9</u>
15XX	非流動資產合計		<u>2,449,341</u>	<u>70</u>	<u>2,112,841</u>	<u>75</u>	<u>1,866,724</u>	<u>72</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 3,495,554</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,822,721</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,600,480</u>	<u>100</u>

(續次頁)

晶呈科技股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國 114 年 9 月 30 日及民國 113 年 12 月 31 日、9 月 30 日

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	114 年 9 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 9 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%
流動負債							
2100 短期借款	六(八)	\$ 556,500	16	\$ 296,154	10	\$ 204,000	8
2130 合約負債—流動	六(十五)	45,333	1	-	-	98	-
2150 應付票據		41	-	-	-	955	-
2170 應付帳款		21,049	1	34,940	1	56,868	2
2180 應付帳款—關係人	七(二)	137,719	4	18,878	1	50,357	2
2200 其他應付款	六(九)	109,142	3	58,379	2	52,330	2
2230 本期所得稅負債	六(二十二)	4,175	-	21,920	1	16,296	1
2280 租賃負債—流動		8,158	-	6,844	-	6,937	-
2320 一年或一營業週期內到期長期負債	六(十)	52,331	2	20,103	1	14,209	1
2399 其他流動負債—其他		86	-	257	-	279	-
21XX 流動負債合計		934,534	27	457,475	16	402,329	16
非流動負債							
2540 長期借款	六(十)	872,183	25	482,422	17	361,856	14
2570 遲延所得稅負債		730	-	953	-	108	-
2580 租賃負債—非流動		3,606	-	5,035	1	5,872	-
2645 存入保證金		-	-	-	-	210	-
25XX 非流動負債合計		876,519	25	488,410	18	368,046	14
2XXX 負債總計		1,811,053	52	945,885	34	770,375	30
權益							
股本	六(十二)						
3110 普通股股本		474,879	13	452,266	16	452,266	18
資本公積	六(十三)						
3200 資本公積		932,817	27	1,014,225	36	1,014,225	39
保留盈餘	六(十四)						
3310 法定盈餘公積		69,703	2	56,580	2	56,580	2
3320 特別盈餘公積		-	-	1,627	-	1,627	-
3350 未分配盈餘		(3,409)	-	134,410	5	110,905	4
其他權益							
3400 其他權益		(2,931)	-	1,615	-	2,617	-
31XX 歸屬於母公司業主之權益合計		1,471,059	42	1,660,723	59	1,638,220	63
36XX 非控制權益		213,442	6	216,113	7	191,885	7
3XXX 權益總計		1,684,501	48	1,876,836	66	1,830,105	70
重大或有負債及未認列之合約承諾	九						
重大之期後事項	十一						
3X2X 負債及權益總計		\$ 3,495,554	100	\$ 2,822,721	100	\$ 2,600,480	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳亞理



經理人：陳亞理



會計主管：鄭雅玲



晶呈科技股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	114 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		113 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 营業收入	六(十五)及七(二)	\$ 241,064	100	\$ 260,979	100	\$ 581,679	100	\$ 755,012	100
5000 营業成本	六(三)及七(二十)及七(二)								
5900 营業毛利		(179,712)	(75)	(155,184)	(59)	(387,653)	(67)	(445,184)	(59)
營業費用									
6100 推銷費用		61,352	25	105,795	41	194,026	33	309,828	41
6200 管理費用									
6300 研究發展費用									
6450 預期信用減損利益(損失)	十二(二)	(14)	-	92	-	33	-	(28)	-
6000 营業費用合計		(68,148)	(28)	(56,335)	(22)	(187,394)	(32)	(167,567)	(22)
6900 营業利益(損失)		(6,796)	(3)	49,460	19	6,632	1	142,261	19
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(十六)	360	-	1,184	-	2,044	-	2,691	-
7010 其他收入	六(十七)及七(二)	1,205	-	854	-	3,296	1	2,951	-
7020 其他利益及損失	六(十八)	4,095	2	(3,883)	(1)	(5,023)	(1)	3,333	1
7050 財務成本	六(十九)	(5,957)	(2)	(2,147)	(1)	(15,044)	(2)	(5,329)	(1)
7000 营業外收入及支出合計		(297)	-	(3,992)	(2)	(14,727)	(2)	3,646	-
7900 稅前淨利(淨損)		(7,093)	(3)	45,468	17	(8,095)	(1)	145,907	19
7950 所得稅(費用)利益	六(二十二)	407	-	(9,206)	(3)	614	-	(27,557)	(3)
8200 本期淨利(淨損)		(\$ 6,686)	(3)	\$ 36,262	14	(\$ 7,481)	(1)	\$ 118,350	16
其他綜合損益									
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		\$ 3,962	2	\$ 1,704	1	(\$ 4,546)	(1)	\$ 4,244	-
8360 後續可能重分類至損益之項目總額		3,962	2	1,704	1	(4,546)	(1)	4,244	-
8300 其他綜合損益(淨額)		\$ 3,962	2	\$ 1,704	1	(\$ 4,546)	(1)	\$ 4,244	-
8500 本期綜合損益總額		(\$ 2,724)	(1)	\$ 37,966	15	(\$ 12,027)	(2)	\$ 122,594	16
淨利(損)歸屬於：									
8610 母公司業主		(\$ 4,581)	(2)	\$ 30,409	12	(\$ 4,211)	(1)	\$ 107,727	14
8620 非控制權益		(2,105)	(1)	5,853	2	(3,270)	-	10,623	2
本期淨(損)利		(\$ 6,686)	(3)	\$ 36,262	14	(\$ 7,481)	(1)	\$ 118,350	16
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		(\$ 619)	-	\$ 32,113	13	(\$ 8,757)	(1)	\$ 111,971	15
8720 非控制權益		(2,105)	(1)	5,853	2	(3,270)	(1)	10,623	1
本期綜合損益總額		(\$ 2,724)	(1)	\$ 37,966	15	(\$ 12,027)	(2)	\$ 122,594	16
基本每股盈餘	六(二十三)								
9750 本期淨(損)利		(\$ 0.10)		\$ 0.64		(\$ 0.09)		\$ 2.27	
稀釋每股盈餘	六(二十三)								
9850 本期淨(損)利		(\$ 0.10)		\$ 0.64		(\$ 0.09)		\$ 2.27	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳亞理



經理人：陳亞理

~7~

會計主管：鄭雅玲





晶呈科技股份有限公司及子公司
合併盈餘變動表
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

附註	普通股股本	資本溢價	資本公積—發行價資產	資本公積—受贈產	資本公積—其他	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	換算之兌換差額	總	業主之權益								
											歸屬於母公司	積保同業	留	盈餘	其外營運機構財務報表	他權益	計	非控制權益	權益
<u>113年1月1日至9月30日</u>																			
113年1月1日餘額	\$ 430,729	\$ 1,075,873	\$ 2,800	\$ 161	\$ 45,749	\$ -	\$ 123,319	(\$ 1,627)	\$ 1,677,004	\$ 181,262	\$ 1,858,266								
本期淨利	-	-	-	-	-	-	-	107,727	-	107,727	10,623	118,350							
本期其他綜合(損)益	-	-	-	-	-	-	-	-	4,244	4,244	-	4,244							
本期綜合(損)益總額	-	-	-	-	-	-	-	107,727	4,244	111,971	10,623	122,594							
112年度盈餘指標及分配	六(十四)																		
法定盈餘公積	-	-	-	-	-	-	10,831	-	(10,831)	-	-	-							
特定盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	1,627	(1,627)	-	-	-							
現金股利	-	-	-	-	-	-	-	(86,146)	-	(86,146)	-	(86,146)							
股票股利	21,537	-	-	-	-	-	-	(21,537)	-	-	-	-							
資本公積配發現金	六(十三)																		
	-	(64,609)	-	-	-	-	-	-	(64,609)	-	-	(64,609)							
113年9月30日餘額	\$ 452,266	\$ 1,011,264	\$ 2,800	\$ 161	\$ 56,580	\$ 1,627	\$ 110,905	\$ 2,617	\$ 1,638,220	\$ 191,885	\$ 1,830,105								
<u>114年1月1日至9月30日</u>																			
114年1月1日餘額	\$ 452,266	\$ 1,011,264	\$ 2,800	\$ 161	\$ 56,580	\$ 1,627	\$ 134,410	\$ 1,615	\$ 1,660,723	\$ 216,113	\$ 1,876,836								
本期淨損	-	-	-	-	-	-	-	(4,211)	-	(4,211)	(3,270)	(7,481)							
本期其他綜合(損)益	-	-	-	-	-	-	-	-	(4,546)	(4,546)	-	(4,546)							
本期綜合(損)益總額	-	-	-	-	-	-	-	(4,211)	(4,546)	(8,757)	(3,270)	(12,027)							
113年度盈餘指標及分配	六(十四)																		
法定盈餘公積	-	-	-	-	-	-	13,123	-	(13,123)	-	-	-							
特定盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	(1,627)	1,627	-	-	-							
現金股利	-	-	-	-	-	-	-	(99,499)	-	(99,499)	-	(99,499)							
股票股利	22,613	-	-	-	-	-	-	(22,613)	-	-	-	-							
資本公積配發現金	六(十三)																		
	-	(81,408)	-	-	-	-	-	-	(81,408)	-	(81,408)								
非控制權益增減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	599	599							
114年9月30日餘額	\$ 474,879	\$ 929,856	\$ 2,800	\$ 161	\$ 69,703	\$ -	(\$ 3,409)	(\$ 2,931)	\$ 1,471,059	\$ 213,442	\$ 1,684,501								

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請參閱。

經理人：陳亞理

~8~

董事長：陳亞理



會計主管：鄭雅玲





晶呈科技股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

<u>附註</u>	<u>114 年 1 月 1 日</u>	<u>113 年 1 月 1 日</u>
	<u>至 9 月 30 日</u>	<u>至 9 月 30 日</u>

營業活動之現金流量

本期稅前(淨損)淨利	(\$ 8,095)	\$ 145,907
<u>調整項目</u>		
<u>收益費損項目</u>		
不動產、廠房及設備折舊費用	六(二十)	73,089
不動產、廠房及設備轉列費用數		-
使用權資產折舊費用	六(二十)	7,096
攤銷費用	六(二十)	1,310
預期信用減損(利益)損失	十二(二)	(33)
預付設備款轉費用		410
利息收入	六(十六)	(2,044)
利息費用	六(十九)	15,044
<u>與營業活動相關之資產/負債變動數</u>		
<u>與營業活動相關之資產之淨變動</u>		
應收帳款淨額	(4,335)	11,011
應收帳款-關係人淨額	1,867	(39,518)
其他應收款	(55,656)	(3,787)
其他應收款-關係人	23,483	(41)
存貨	(164,879)	10,094
預付款項	(16,351)	2,521
其他流動資產	678	(320)
<u>與營業活動相關之負債之淨變動</u>		
合約負債	45,333	98
應付票據	41	955
應付帳款	(13,891)	37,442
應付帳款-關係人	118,841	50,357
其他應付款	51,794	(1,886)
其他流動負債-其他	170	(251)
營運產生之現金流入	73,872	276,205
收取之利息	2,044	2,691
支付之所得稅	(21,406)	(29,211)
支付之利息	(14,865)	(5,218)
營業活動之淨現金流入	<u>39,645</u>	<u>244,467</u>

(續次頁)

晶呈科技股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日



單位：新台幣仟元

附註	114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
----	-----------------------------	-----------------------------

投資活動之現金流量

按攤銷後成本衡量之金融資產減少	\$ 19,970	\$ 19,089
取得不動產、廠房及設備	六(二十四) (340,257)	(161,687)
取得無形資產	(2,188)	(1,382)
存出保證金(增加)	(270)	(747)
預付設備款(增加)	(68,273)	(154,583)
其他非流動資產-其他(增加)	(2,812)	(5,592)
投資活動之淨現金流出	(393,830)	(304,902)

籌資活動之現金流量

短期借款增加(減少)	六(二十五) 260,346	(40,000)
舉借長期借款	六(二十五) 438,300	222,000
償還長期借款	六(二十五) (16,311)	(6,820)
租賃負債本金償還	六(二十五) (6,802)	(5,268)
發放現金股利	六(二十五) (99,499)	(86,146)
資本公積配發現金	六(二十五) (81,408)	(64,609)
存入保證金增加	-	210
籌資活動之淨現金流入	494,626	19,367
匯率影響數	(7,086)	4,206
本期現金及約當現金增加(減少)數	133,355	(36,862)
期初現金及約當現金餘額	282,878	320,537
期末現金及約當現金餘額	\$ 416,233	\$ 283,675

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳亞理



經理人：陳亞理

~10~

會計主管：鄭雅玲



晶呈科技股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 114 年及 113 年第三季



單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

- (一) 晶呈科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於民國 99 年 12 月依公司法核准設立。本公司及子公司(以下簡稱「本集團」)主要營業項目為各種光電及半導體產業之精密化學品製造銷售、原材料、零組件及其設備之進出口買賣。
- (二) 本公司於民國 110 年 11 月經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心審查通過，並於民國 111 年 4 月 13 日正式上櫃挂牌交易。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 114 年 11 月 7 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第 21 號之修正「缺乏可兌換性」	民國 114 年 1 月 1 日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團合併財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 115 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正 「金融工具之分類與衡量之修正」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正 「涉及自然電力的合約」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則 第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團合併財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三)國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資 者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」	民國116年1月1日(註)
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日

註：金管會於民國 114 年 9 月 25 日之新聞稿中宣布公開發行公司將於民國 117 年度起適用國際財務報導準則第 18 號(以下簡稱 IFRS 18)；另企業如有提前適用 IFRS 18 之需求，亦得於金管會認可 IFRS 18 後，選擇提前適用 IFRS 18 規定。

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團合併財務狀況與合併財務績效並無重大影響，相關影響待評估完成時予以揭露：

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」取代國際會計準則第 1 號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

四、重要會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

(二)編製基礎

1. 本合併財務報告係按歷史成本編製。
2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本公司的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1)本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2)集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3)損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	
本公司	亞欣達特殊材料股份有限公司	特殊氣體之研發、製造及銷售	50	50	50	註1
本公司	台灣芯電應用科技股份有限公司	各種光電及半導體產業應用之濕式化學品研發、製造及銷售	70	70	70	
本公司	創視媒體科技股份有限公司	顯示屏之研發、製造及銷售	60	60	-	註2
本公司	南京晶咏呈新材料有限公司	各種光電及半導體產業之精密化學品銷售暨原材料、零組件及其設備之進出口買賣	100	100	100	
南京晶咏呈新材料有限公司	上海晶咏呈新材料有限公司	各種光電及半導體產業之精密化學品銷售暨原材料、零組件及其設備之進出口買賣	100	100	100	

民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之重要子公司為亞欣達特殊材料股份有限公司；民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之所有子公司皆經本公司會計師核閱、民國 113 年 12 月 31 日之所有子公司皆經本公司會計師查核，並列入合併報表。

註 1：本公司對亞欣達特殊材料股份有限公司(亞欣達)持有 50% 股權，且具有主導其財務及營運政策之能力，對其具控制力，故將其納入合併個體。

註 2：本公司於民國 113 年 10 月 17 日經董事會決議通過投資新設創視媒體科技股份有限公司，投資金額 \$18,000，於民國 113 年 11 月 12 日匯出投資款，取得其 60% 股權。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。

5. 重大限制：無。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司

本集團民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之非控制權益總額為 \$213,442、\$216,113 及 \$191,885，下列為對本集團具重大性之非控制權益及所屬子公司之資訊：

子公司名稱	主要營業場所	非控制權益	
		114年9月30日	
亞欣達特殊材料股份有限公司(亞欣達)	台灣	\$ 199,470	50%

<u>子公司名稱</u>	<u>主要營業場所</u>	<u>金額</u>	<u>持股百分比</u>
亞欣達特殊材料股份有限公司(亞欣達)	台灣	\$ 198,769	50%
<u>非控制權益</u>			
113年12月31日			
<u>子公司名稱</u>			
亞欣達特殊材料股份有限公司(亞欣達)	台灣	\$ 184,374	50%
<u>非控制權益</u>			
113年9月30日			

資產負債表

	<u>亞欣達</u>		
	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
流動資產	\$ 187,469	\$ 245,734	\$ 283,196
非流動資產	310,601	253,625	223,293
流動負債	(29,114)	(25,244)	(52,206)
非流動負債	(66,381)	(68,290)	(69,597)
淨資產總額	<u>\$ 402,575</u>	<u>\$ 405,825</u>	<u>\$ 384,686</u>

綜合損益表

	<u>亞欣達</u>	
	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
收入	\$ 65,881	\$ 49,505
稅前淨(損)利	(2,174)	11,771
所得稅利益(費用)	253	(2,355)
繼續營業單位本期淨(損)利	(1,921)	9,416
本期綜合(損)益總額	<u>(\$ 1,921)</u>	<u>\$ 9,416</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
收入	\$ 195,779	\$ 134,215
稅前淨(損)利	(3,802)	17,065
所得稅利益(費用)	551	(3,404)
繼續營業單位本期淨(損)利	(3,251)	13,661
本期綜合(損)益總額	<u>(\$ 3,251)</u>	<u>\$ 13,661</u>

現金流量表

亞欣達

	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
營業活動之淨現金流入(流出)	\$ 21,395	(\$ 12,797)
投資活動之淨現金流入(流出)	(53,950)	(87,294)
籌資活動之淨現金(流出)流入	<u>(10,245)</u>	<u>25,310</u>
本期現金及約當現金		
增加(減少)數	(42,800)	(74,781)
期初現金及約當現金餘額	<u>136,370</u>	<u>215,936</u>
期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 93,570</u>	<u>\$ 141,155</u>

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣(即功能性貨幣)衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1)外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2)外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額列為當期損益。
- (3)外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4)所有兌換損益於合併綜合損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

- (1)表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
- (2)表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
- (3)所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(五)資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，列為流動資產：

- (1)預期於正常營業週期中實現該資產、或意圖出售或消耗者。
- (2)主要為交易目的而持有者。
- (3)預期於報導期間後十二個月內實現者。
- (4)現金或約當現金，但於報導期間後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，列為流動負債：

- (1)預期於正常營業週期中清償者。
- (2)主要為交易目的而持有者。
- (3)於報導期間後十二個月內到期清償者。
- (4)不具有將負債之清償遞延至報導期間後至少十二個月之權利者。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六)約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七)按攤銷後成本衡量之金融資產

1. 係指同時符合下列條件者：

- (1)在以收取合約現金流量為目的之經營模式下持有該金融資產。
- (2)該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

2. 本集團對於符合慣例交易之按攤銷後成本衡量之金融資產係採用交易日會計。

3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息收入，及認列減損損失，並於除列時，將其利益或損失認列於損益。

4. 本集團持有不符合約當現金之定期存款，因持有期間短，折現之影響不重大，係以投資金額衡量。

(八)應收帳款及票據

1. 經指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(九)金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就透過按攤銷後成本衡量之金融資產，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按12個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十)金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

(十一)存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用，惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。

(十二)不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。

4. 本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計值變動及錯誤」之會計估計值變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

房屋及建築	2年～50年
機器設備	3年～20年
運輸設備	5年～7年
辦公設備	3年～5年
其他設備	2年～20年

(十三) 承租人之租賃交易－使用權資產/租賃負債

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。
2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付為固定給付，減除可收取之任何租賃誘因。
後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。
3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本為租賃負債之原始衡量金額。
後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。

(十四) 無形資產

1. 商標權及專利權

單獨取得之商標權及專利權以取得成本認列，商標權及專利權為有限耐用年限資產，依直線法按估計耐用年限3~20年攤銷。

2. 專利技術

因企業合併所取得之專利技術按收購日之公允價值認列，依直線法按估計耐用年限20年攤銷。

3. 電腦軟體

電腦軟體以取得成本認列，依直線法按估計耐用年數3~5年攤銷。

4. 商譽

商譽係因企業合併採收購法而產生。

(十五) 非金融資產減損

1. 本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面金額時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。除商譽外，當以前年度認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。
2. 商譽、非確定耐用年限無形資產及尚未可供使用無形資產，定期估計其可回收金額。當可回收金額低於其帳面金額時，則認列減損損失。商譽減損之減損損失於以後年度不予以迴轉。
3. 商譽為減損測試之目的，分攤至現金產生單位。此項分攤是依據營運部門辨認，將商譽分攤至預期可從產生商譽之企業合併而受益之現金產生單位或現金產生單位群組。

(十六) 借款

係指向銀行借入之長、短期款項。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

(十七) 應付帳款及票據

屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十八) 金融負債之除列

本集團於合約明定之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(十九) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金：確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。

3. 員工酬勞及董事酬勞

員工酬勞及董事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計值變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為董事會決議日前一日收盤價。

(二十)所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列該未分配盈餘所得稅費用。
3. 遷延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遷延所得稅負債則不予認列。若投資子公司產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遷延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遷延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率(及稅法)為準。
4. 遷延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。

(二十一)股本

普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。

(二十二)股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(二十三)收入認列

1. 銷貨收入

- (1)本集團製造並銷售化學氣體及特殊材料等相關產品，銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列，即當產品被交付予客戶，客戶對於產品銷售之通路及價格具有裁量權，且本集團並無尚未履行之履約義務可能影響客戶接受該產品時。當產品被運送至指定地點，陳舊過時及滅失之風險已移轉予客戶，且客戶依據銷售合約接受產品，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。
- (2)本集團對商品之銷貨收入以合約價格扣除銷貨折讓及退回之淨額認列。銷貨交易之收款條件為月結 30 至 120 天到期，因移轉所承諾之商品或服務予客戶與客戶付款間之時間間隔未有超過一年者，因此本集團並未調整交易價格以反映貨幣時間價值。
- (3)應收帳款於商品交付予客戶時認列，因自該時點起本集團對合約價款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。

2. 勞務收入

依合約提供勞務所產生之收入，係按合約完成程度予以認列。

3. 租賃收入

當租賃條款係將租賃資產之大部分風險與報酬移轉予承租人，則將其分類為融資租賃。其他則分類為營業租賃。營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。

(二十四)政府補助

政府補助於可合理確信企業將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，按公允價值認列。若政府補助之性質係補償本集團發生之費用，則在相關費用發生期間依有系統之基礎將政府補助認列為當期損益。

(二十五)營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

五、重大會計判斷、假設及估計不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計值及假設。所作出之重大會計估計值與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一)會計政策採用之重要判斷

收入總額或淨額認列

本集團依據交易型態及其經濟實質判定對客戶承諾之性質究係由其本身提供特定商品或勞務之履約義務(即本集團為主理人)，或係為另一方安排提供該等商品或勞務之履約義務(即本集團為代理人)。當本集團於移轉特定商品或勞務予客戶前，控制該商品或勞務，則本集團為主理人，就移轉特定商品或勞務之預期有權取得之對價總額認列收入。若特定商品或勞務移轉予客戶前，本集團並未控制該等商品或勞務，則本集團為代理人，係為另一方提供特定商品或勞務予客戶作安排，就此安排有權取得之任何收費或佣金認列為收入。

本集團依據下列指標判定於特定商品或勞務移轉予客戶前控制該商品或勞務：

1. 對完成提供特定商品或勞務之承諾負有主要責任。
2. 於特定商品或勞務移轉予客戶前或於控制移轉後承擔存貨風險。
3. 對特定商品或勞務具有訂定價格之裁量權。

(二)重要會計估計值及假設

存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生變動。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
庫存現金	\$ 290	\$ 286	\$ 207
支票存款及活期存款	415, 943	249, 807	252, 813
定期存款	<u>—</u>	32, 785	30, 655
	<u>\$ 416, 233</u>	<u>\$ 282, 878</u>	<u>\$ 283, 675</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團將現金及約當現金提供作為質押擔保且已轉列按攤銷後成本衡量之金融資產-非流動之情形，請詳附註八之說明。
3. 本集團已將三個月以上至一年內到期未受限制之定期存款轉列按攤銷後成本衡量之金融資產-流動，民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之金額分別為 \$0、\$14, 970 及 \$47, 615。

(二)應收帳款

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
應收帳款	\$ 119, 497	\$ 115, 162	\$ 95, 901
應收帳款-關係人	<u>1, 315</u>	<u>3, 182</u>	<u>39, 518</u>
	120, 812	118, 344	135, 419
減：備抵損失	(<u>127</u>)	(<u>174</u>)	(<u>137</u>)
	<u>\$ 120, 685</u>	<u>\$ 118, 170</u>	<u>\$ 135, 282</u>

1. 本集團之帳齡分析及相關信用風險資訊，請詳附註十二(二)之說明。
2. 民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之應收帳款及應收票據餘額均為客戶合約所產生，另於民國 113 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為 \$106, 912。
3. 本集團對上述應收帳款並未持有任何的擔保品。

(三)存貨

	114年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 168,583	(\$ 13,957)	\$ 154,626
半成品	2,393	(681)	1,712
在製品	9,408	-	9,408
製成品	180,882	(6,351)	174,531
商品	6,890	(1,489)	5,401
在途存貨	14,517	-	14,517
	\$ 382,673	(\$ 22,478)	\$ 360,195
	113年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 61,377	(\$ 12,682)	\$ 48,695
半成品	2,974	(765)	2,209
在製品	29,273	-	29,273
製成品	111,763	(3,319)	108,444
商品	6,801	(106)	6,695
	\$ 212,188	(\$ 16,872)	\$ 195,316
	113年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 104,856	(\$ 12,965)	\$ 91,891
半成品	3,945	(657)	3,288
在製品	1,492	-	1,492
製成品	117,298	(2,439)	114,859
商品	7,016	(105)	6,911
在途存貨	14,153	-	14,153
	\$ 248,760	(\$ 16,166)	\$ 232,594

1. 上項所列存貨均未有提供質押擔保之情形。

2. 本集團當期認列為費損之存貨成本：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 175,597	\$ 155,949
存貨跌價損失(回升利益)	4,115	(765)
	\$ 179,712	\$ 155,184

	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
已出售存貨成本	\$ 382,010	\$ 442,799
存貨跌價損失	<u>5,643</u>	<u>2,385</u>
	<u>\$ 387,653</u>	<u>\$ 445,184</u>

本集團因耗用已提列備抵跌價損失之存貨，致備抵跌價損失減少，而產生存貨回升利益。

(四) 預付款項

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
預付貨款	\$ 14,335	\$ 24,708	\$ 208
留抵稅額	25,961	11,571	1,318
其他	<u>30,806</u>	<u>18,472</u>	<u>23,215</u>
	<u>\$ 71,102</u>	<u>\$ 54,751</u>	<u>\$ 24,741</u>

(五)不動產、廠房及設備

114年

	<u>土地</u>	<u>房屋建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>運輸設備</u>	<u>辦公設備</u>	<u>供自用</u>	<u>供租賃</u>	<u>小計</u>	<u>其他</u>	<u>未完工程</u>	
											<u>合計</u>
<u>1月1日</u>											
成本	\$ 788,397	\$ 520,596	\$ 280,055	\$ 4,250	\$ 11,153	\$ 221,303	\$ -	\$ 221,303	\$ 258,013	\$ 2,083,767	
累計折舊	-	(61,030)	(121,626)	(2,479)	(4,833)	(86,823)	-	(86,823)	-	(276,791)	
	<u>\$ 788,397</u>	<u>\$ 459,566</u>	<u>\$ 158,429</u>	<u>\$ 1,771</u>	<u>\$ 6,320</u>	<u>\$ 134,480</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 134,480</u>	<u>\$ 258,013</u>	<u>\$ 1,806,976</u>	
1月1日	\$ 788,397	\$ 459,566	\$ 158,429	\$ 1,771	\$ 6,320	\$ 134,480	\$ -	\$ 134,480	\$ 258,013	\$ 1,806,976	
增添	3,470	23,178	5,408	355	106	18,713	7,240	25,953	280,236	338,706	
重分類	-	10,086	26,184	-	-	45,769	703	46,472	103,944	186,686	
折舊費用	-	(14,206)	(29,485)	(382)	(1,288)	(27,288)	(440)	(27,728)	-	(73,089)	
9月30日	<u>\$ 791,867</u>	<u>\$ 478,624</u>	<u>\$ 160,536</u>	<u>\$ 1,744</u>	<u>\$ 5,138</u>	<u>\$ 171,674</u>	<u>\$ 7,503</u>	<u>\$ 179,177</u>	<u>\$ 642,193</u>	<u>\$ 2,259,279</u>	
<u>9月30日</u>											
成本	\$ 791,867	\$ 553,860	\$ 311,647	\$ 4,605	\$ 11,190	\$ 283,899	\$ 7,955	\$ 291,854	\$ 642,193	\$ 2,607,216	
累計折舊	-	(75,236)	(151,111)	(2,861)	(6,052)	(112,225)	(452)	(112,677)	-	(347,937)	
	<u>\$ 791,867</u>	<u>\$ 478,624</u>	<u>\$ 160,536</u>	<u>\$ 1,744</u>	<u>\$ 5,138</u>	<u>\$ 171,674</u>	<u>\$ 7,503</u>	<u>\$ 179,177</u>	<u>\$ 642,193</u>	<u>\$ 2,259,279</u>	

113年

	<u>土地</u>	<u>房屋建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>運輸設備</u>	<u>辦公設備</u>	<u>其他</u>	<u>未完工程</u>	<u>及待驗設備</u>	<u>合計</u>
<u>1月1日</u>									
成本	\$ 263,113	\$ 237,890	\$ 234,661	\$ 3,445	\$ 6,071	\$ 124,480	\$ 248,465	\$ 1,118,125	
累計折舊	-	(45,496)	(89,398)	(2,054)	(3,596)	(61,914)	-	(202,458)	
	<u>\$ 263,113</u>	<u>\$ 192,394</u>	<u>\$ 145,263</u>	<u>\$ 1,391</u>	<u>\$ 2,475</u>	<u>\$ 62,566</u>	<u>\$ 248,465</u>	<u>\$ 915,667</u>	
1月1日	\$ 263,113	\$ 192,394	\$ 145,263	\$ 1,391	\$ 2,475	\$ 62,566	\$ 248,465	\$ 915,667	
增添	3,688	33,600	10,142	805	2,152	44,162	59,477	154,026	
重分類	521,596	248,097	22,060	-	870	9,693	(248,465)	553,851	
處分	-	-	(97)	-	-	-	-	(97)	
折舊費用	-	(11,550)	(23,891)	(303)	(847)	(17,401)	-	(53,992)	
淨兌換差額	-	-	-	-	-	2	-	-	2
9月30日	<u>\$ 788,397</u>	<u>\$ 462,541</u>	<u>\$ 153,477</u>	<u>\$ 1,893</u>	<u>\$ 4,650</u>	<u>\$ 99,022</u>	<u>\$ 59,477</u>	<u>\$ 1,569,457</u>	
<u>9月30日</u>									
成本	\$ 788,397	\$ 519,587	\$ 266,573	\$ 4,250	\$ 9,103	\$ 177,878	\$ 59,477	\$ 1,825,265	
累計折舊	-	(57,046)	(113,096)	(2,357)	(4,453)	(78,856)	-	(255,808)	
	<u>\$ 788,397</u>	<u>\$ 462,541</u>	<u>\$ 153,477</u>	<u>\$ 1,893</u>	<u>\$ 4,650</u>	<u>\$ 99,022</u>	<u>\$ 59,477</u>	<u>\$ 1,569,457</u>	

1. 本集團房屋及建築物之重大組成部分主要有辦公大樓及倉庫等主建築物及裝潢等，並分別按其耐用年限 20~50 年及 5~25 年予以計提折舊。
2. 民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之不動產、廠房及設備借款成本資本化金額分別為 \$0、\$0、\$0 及 \$1,084；資本化利率區間分別為 0%、2.20%、0% 及 2.20%~2.23%。
3. 以不動產、廠房及設備提供質押擔保之資訊，請詳附註八之說明。
4. 上述不動產、廠房及設備主要係為本集團自用。

(六) 租賃交易一承租人

1. 本集團租賃之標的資產，除向水利署承租之土地使用權 20 年外，其餘建物、機器設備、公務車、多功能事務機、網站主機及倉庫，租賃合約之期間通常介於 1 到 5 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得轉租、轉借及用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。

2. 使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>土地使用權</u>	<u>建物</u>	<u>機器設備</u>	<u>運輸設備</u>	<u>合計</u>
114年1月1日	\$ 6,254	\$ 9,676	\$ -	\$ 2,123	\$ 18,053
增添	1,022	4,627	-	2,020	7,669
折舊費用	(295)	(4,904)	-	(1,897)	(7,096)
匯率影響數	-	(6)	-	-	(6)
114年9月30日	<u>\$ 6,981</u>	<u>\$ 9,393</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,246</u>	<u>\$ 18,620</u>

	<u>土地使用權</u>	<u>建物</u>	<u>機器設備</u>	<u>運輸設備</u>	<u>合計</u>
113年1月1日	\$ 6,618	\$ 1,858	\$ 223	\$ 4,671	\$ 13,370
增添	-	11,327	-	-	11,327
折舊費用	(273)	(3,304)	(203)	(1,910)	(5,690)
匯率影響數	-	13	-	-	13
113年9月30日	<u>\$ 6,345</u>	<u>\$ 9,894</u>	<u>\$ 20</u>	<u>\$ 2,761</u>	<u>\$ 19,020</u>

3. 與租賃合約有關之損(益)項目資訊如下：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
<u>影響當期損(益)之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 69	\$ 71
屬短期租賃合約之費用	1,880	870
屬低價值資產租賃之費用	38	36
	<u>\$ 1,987</u>	<u>\$ 977</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
<u>影響當期損(益)之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 185	\$ 218
屬短期租賃合約之費用	4,078	2,810
屬低價值資產租賃之費用	116	118
	<u>\$ 4,379</u>	<u>\$ 3,146</u>

4. 本集團於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日除上述附註六(六)3. 所述之租賃相關費用之現金流出外，另因租賃負債本金償還產生之現金流出金額，請詳附註六(二十五)之說明。

(七) 其他非流動資產-其他

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
預付設備款	\$ 125,665	\$ 244,490	\$ 235,209
其他	9,797	6,985	6,853
	<u>\$ 135,462</u>	<u>\$ 251,475</u>	<u>\$ 242,062</u>

(八) 短期借款

<u>借款性質</u>	<u>114年9月30日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
擔保借款	\$ 50,000	1.98%	土地及建物
信用借款	<u>506,500</u>	2.03%~2.20%	無
	<u>\$ 556,500</u>		

<u>借款性質</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
信用借款	<u>\$ 296,154</u>	2.06%~5.45%	無
<u>借款性質</u>	<u>113年9月30日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
信用借款	<u>\$ 204,000</u>	2.01%~2.05%	無

本集團認列於損益之利息費用，請詳附註六(十九)之說明。

(九) 其他應付款

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
應付薪資及獎金	\$ 25,348	\$ 24,573	\$ 21,044
應付員工及董事酬勞	104	10,340	8,498
應付設備款	6,901	8,452	5,254
應付進出口及運費	798	2,347	2,193
應付勞務費	3,605	2,581	1,726
應付加工費	50,928	-	-
其他	<u>21,458</u>	<u>10,086</u>	<u>13,615</u>
	<u>\$ 109,142</u>	<u>\$ 58,379</u>	<u>\$ 52,330</u>

本集團與加工廠相關之交易，依據交易型態及其經濟實質判斷，此交易所產生之營業收入及營業成本以淨額表達，但係全額收支付帳款，屬代收付部分帳列其他應收款及其他應付款。

(十) 長期借款

<u>借款性質</u>	<u>借款期間及還款方式</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>	<u>114年9月30日</u>
長期銀行借款				
台灣銀行擔保借款	自民國104年3月11日至119年3月11日，並按月付息及攤還本金	1.31%~2.06%	請詳附註八之說明	\$ 38,076
台灣銀行擔保借款	自民國114年7月31日至134年7月31日，按月付息，自民國116年8月31日起按月攤還本金	1.90%	請詳附註八之說明	414,000
遠東銀行信用借款	自民國113年8月23日至118年8月23日，並按月付息及攤還本金	2.22%	無	23,779
彰化銀行擔保借款	自民國113年11月6日至133年11月6日，按月付息，自民國116年12月6日起按月攤還本金	1.90%	請詳附註八之說明	300,000
彰化銀行擔保借款	自民國113年12月27日至118年12月27日，按月付息，自民國115年1月27日起按月攤還本金	1.99%	請詳附註八之說明	100,000
台中銀行信用借款	自民國113年12月18日至116年12月18日，按月付息，自民國114年7月18日起按月攤還本金	2.32%	無	27,078
遠東銀行信用借款	自民國114年3月31日至117年3月31日，並按月付息及攤還本金	2.22%	無	7,793
玉山銀行信用借款	自民國114年6月6日至117年6月6日，並按月付息及攤還本金	2.22%	無	
				<u>13,788</u>
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				<u>924,514</u>
				(<u>52,331</u>)
				<u>\$ 872,183</u>

<u>借款性質</u>	<u>借款期間及還款方式</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>	<u>113年12月31日</u>
長期銀行借款				
台灣銀行擔保借款	自民國104年3月11日至119年3月11日，並按月付息及攤還本金	1.31%~2.06%	請詳附註八之說明	\$ 44,423
遠東銀行信用借款	自民國113年8月23日至118年8月23日，並按月付息及攤還本金	2.22%	無	28,102
彰化銀行擔保借款	自民國113年11月6日至133年11月6日，按月付息，自民國116年12月6日起按月攤還本金	1.90%	請詳附註八之說明	300,000
彰化銀行擔保借款	自民國113年12月27日至118年12月27日，按月付息，自民國115年1月27日起按月攤還本金	1.99%	請詳附註八之說明	100,000
台中銀行信用借款	自民國113年12月18日至116年12月18日，按月付息，自民國114年7月18日起按月攤還本金	2.32%	無	
				<u>30,000</u>
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				<u>502,525</u>
				(<u>20,103</u>)
				<u>\$ 482,422</u>

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	113年9月30日
長期銀行借款				
台灣銀行擔保借款	自民國104年3月11日至119年3月11 日，並按月付息及攤還本金	1.31%~2.06%	請詳附註八之 說明	\$ 46,538
兆豐銀行擔保借款	自民國113年5月30日至128年5月30 日，並按月付息及自民國116年5月 起攤還本息	2.20%	請詳附註八之 說明	300,000
遠東銀行信用借款	自民國113年8月23日至118年8月28 日，並按月付息及攤還本金	2.22%	無	29,527
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				376,065
				(14,209)
				\$ 361,856

1. 本集團於民國 113 年 11 月提前償還長期借款計 \$300,000。

2. 本集團認列於損益之利息費用，請詳附註六(十九)之說明。

(十一)退休金

1. 確定福利退休辦法

本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於所有正式外國籍員工之服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。本公司民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$98、\$0、\$302 及 \$0。

2. 確定提撥退休辦法

(1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

- (2) 民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$1,379、\$1,139、\$3,997 及 \$4,101。
3. 子公司-南京晶咏呈新材料有限公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度，每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，其提撥比率為 16%。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之退休金成本分別為 \$31、\$21、\$75 及 \$61。

(十二) 股本

1. 民國 114 年 9 月 30 日，本公司額定資本為 \$10,000,000，分為 1,000,000 仟股，實收資本為 \$474,879，每股面額新台幣 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：(單位：股)

	114年	113年
1月1日	45,226,638	43,072,989
盈餘轉增資	<u>2,261,331</u>	<u>2,153,649</u>
9月30日	<u>47,487,969</u>	<u>45,226,638</u>

2. 本公司於民國 113 年 6 月 19 日經股東會決議通過，以民國 112 年度未分配盈餘 \$21,537 轉增資發行新股，盈餘轉增資基準日為民國 113 年 9 月 1 日，並於民國 113 年 9 月 9 日辦理變更登記完竣。

3. 本公司於民國 114 年 5 月 27 日經股東會決議通過，以民國 113 年未分配盈餘 \$22,613 轉增資發行新股，盈餘轉增資基準日為民國 114 年 8 月 10 日，並於民國 114 年 8 月 18 日辦理變更登記完竣。

(十三) 資本公積

1. 依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之，另本公司民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日資本公積之變動情形，請詳合併權益變動表之說明。

2. 本公司於民國 113 年 6 月 19 日經股東會決議通過，將超過票面金額發行溢額之資本公積 \$64,609 配發現金，每股為 1.5 元。

3. 本公司於民國 114 年 5 月 27 日經股東會決議通過，將超過票面金額發

行溢額之資本公積\$81,408配發現金，每股為1.8元。

(十四) 保留盈餘

1. 本公司章程規定之盈餘分派方式如下：

(1)本公司年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款，彌補累積虧損，次提百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時不在此限，另視公司營運需要及法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累計未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分派案，提請股東會決議分派股東股息紅利。

(2)本公司股利政策，係配合目前及未來之發展計畫、考量投資環境、資金需求及國內外競爭狀況，並兼顧股東利益等因素。每年就可分配盈餘提撥股東股息紅利，盈餘分配之比率，得視實際獲利及資金狀況，以不低於可供分配盈餘百分之十分配，但經前述分配方式之每股紅利如低於0.1元時，得經董事會擬議不予分派，並提請股東會承認。股東股息紅利得以現金或股票方式發放，其中現金股利不得低於股利總額百分之十。

2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。

3. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。

4. 本公司盈餘分派情形如下：

本公司分別於民國114年5月27日及民國113年6月19日經股東會決議通過民國113年度及112年度盈餘分派情形如下：

	113年度		112年度	
	金額	每股股利 (元)	金額	每股股利 (元)
提列法定盈餘公積	\$ 13,123		\$ 10,831	
(迴轉)提列特別盈餘公積	(1,627)		1,627	
現金股利	99,499	2.20	86,146	2.00
股票股利	22,613	0.50	21,537	0.50
	<u>\$ 133,608</u>		<u>\$ 120,141</u>	

(十五) 營業收入

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於提供於某一時點移轉之商品及提供隨時間逐步移轉之服務，收入可細分為下列主要產品：

	收入認列時點	114年7月1日	113年7月1日
		至9月30日	至9月30日
銷貨收入			
-特殊材料	於某一時點認列	\$ 5,081	\$ 3,887
-精密化學品	於某一時點認列	230,576	249,344
-精密設備暨零組件	於某一時點認列	2,858	3,042
勞務收入暨其他	隨時間逐步認列	2,549	4,706
		<u>\$ 241,064</u>	<u>\$ 260,979</u>
銷貨收入		114年1月1日	113年1月1日
		至9月30日	至9月30日
-特殊材料	於某一時點認列	\$ 13,370	\$ 10,664
-精密化學品	於某一時點認列	547,868	718,371
-精密設備暨零組件	於某一時點認列	6,731	8,788
勞務收入暨其他	隨時間逐步認列	13,710	17,189
		<u>\$ 581,679</u>	<u>\$ 755,012</u>

2. 合約負債

本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	113年1月1日
合約負債-商品銷售	\$ 45,333	\$ -	\$ 98	\$ -

(十六) 利息收入

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
銀行存款利息	\$ 355	\$ 1,181
其他	5	3
	<u>\$ 360</u>	<u>\$ 1,184</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
銀行存款利息	\$ 2,032	\$ 2,685
其他	12	6
	<u>\$ 2,044</u>	<u>\$ 2,691</u>

(十七) 其他收入

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
租金收入	\$ 498	\$ 493
躉售電力收入	294	317
政府補助收入	111	-
其他	302	44
	<u>\$ 1,205</u>	<u>\$ 854</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
租金收入	\$ 1,488	\$ 1,331
躉售電力收入	689	728
政府補助收入	353	-
其他	766	892
	<u>\$ 3,296</u>	<u>\$ 2,951</u>

(十八) 其他利益及損失

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
淨外幣兌換(損)益	\$ 4,087	(\$ 3,883)
其他	8	-
	<u>\$ 4,095</u>	<u>(\$ 3,883)</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
淨外幣兌換(損)益	(\$ 4,481)	\$ 3,478
其他	(542)	(145)
	<u>(\$ 5,023)</u>	<u>\$ 3,333</u>

(十九) 財務成本

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
銀行借款利息費用	\$ 5,888	\$ 2,076
租賃負債利息費用	69	71
減：符合要件之資產資本化金額	-	-
	<u>\$ 5,957</u>	<u>\$ 2,147</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
銀行借款利息費用	\$ 14,859	\$ 6,195
租賃負債利息費用	185	218
減：符合要件之資產資本化金額	-	(1,084)
	<u>\$ 15,044</u>	<u>\$ 5,329</u>

(二十)費用性質之額外資訊

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
員工福利費用	\$ 42,913	\$ 34,644
不動產、廠房及設備折舊費用	\$ 25,301	\$ 19,079
使用權資產折舊費用	\$ 2,513	\$ 1,994
攤銷費用	\$ 480	\$ 344
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
員工福利費用	\$ 119,180	\$ 106,985
不動產、廠房及設備折舊費用	\$ 73,089	\$ 53,992
使用權資產折舊費用	\$ 7,096	\$ 5,690
攤銷費用	\$ 1,310	\$ 942

(二十一)員工福利費用

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
薪資費用	\$ 36,500	\$ 28,893
勞健保費用	3,046	2,342
退休金費用	1,508	1,160
董事酬金	415	1,388
其他員工福利費用	1,444	861
	<u>\$ 42,913</u>	<u>\$ 34,644</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
薪資費用	\$ 100,602	\$ 87,697
勞健保費用	8,958	7,073
退休金費用	4,374	4,162
董事酬金	1,183	5,071
其他員工福利費用	4,063	2,982
	<u>\$ 119,180</u>	<u>\$ 106,985</u>

- 依本公司章程規定(民國 114 年 5 月修章)，本公司年度如有獲利，應提撥 2%以上為員工酬勞，其中應提撥 0.1%以上為基層員工酬勞，及提撥 3%以下為董事酬勞。但公司尚有累積虧損時，應先預保留彌補數額。員工酬勞得以現金或股票方式發放，其分派對象得包括符合一定條件之控制或從屬公司員工，該一定條件授權董事會訂定之。董事酬勞之發放比率、員工酬勞之發放方式及比率，應由董事會決議並提股東會報告。

2. 本公司民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞估列(迴轉)金額分別為(\$11)、\$1,189、\$0 及 \$4,210；董事酬勞估列(迴轉)金額分別為(\$11)、\$1,189、\$0 及 \$4,210，前述金額帳列薪資費用科目。民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日係依截至當期止之虧損情況，員工酬勞及董事酬勞未估列。本公司經董事會決議通過之民國 113 年度員工酬勞 \$5,065 及董事酬勞 \$5,065 與民國 113 年度合併財務報告認列之金額一致，截至民國 114 年 9 月 30 日止，上述員工酬勞及董事酬勞均以現金發放。
3. 本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十二)所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
本期所得稅資產	(\$ 2,727)	(\$ 3,036)
本期所得稅負債	(2,905)	(6,346)
以前年度所得稅資產	-	-
以前年度所得稅負債	-	-
暫繳及扣繳款	2,750	19,407
以前年度所得稅(高)		
低估數	<u>—</u>	<u>—</u>
當期所得稅總額	(2,882)	10,025
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生 及迴轉	2,478	(818)
其他：		
匯率影響數	(3)	(1)
遞延所得稅總額	2,475	(819)
所得稅(利益)費用	(\$ 407)	\$ 9,206

114年1月1日至9月30日 113年1月1日至9月30日

當期所得稅：

本期所得稅資產	(\$	3,974)	(\$	3,062)
本期所得稅負債		4,175		16,296
以前年度所得稅資產		1,243		24
以前年度所得稅負債	(3,656)	(3,656)
暫繳及扣繳款		2,937		19,546
以前年度所得稅低(高)估數		214	(100)
當期所得稅總額		939		29,048

遞延所得稅：

暫時性差異之原始產生及迴轉	(1,560)	(1,490)
其他：				
匯率影響數		7	(1)

遞延所得稅總額	(1,553)	(1,491)
所得稅(利益)費用	(\$	614)	\$	27,557

(2)民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團無與其他綜合損益相關及直接借記或貸記權益相關之所得稅。

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 112 年度（惟民國 111 年度尚未核定）；子公司-亞欣達特殊材料股份有限公司及子公司-台灣芯電應用科技股份有限公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關皆核定至民國 112 年度。
3. 本公司民國 109 年經稅捐稽徵機關核定之課稅損失為 \$27,113，本公司於民國 112 年 12 月申請復查，惟稅捐稽徵機關尚未作成決定。
4. 本公司民國 110 年營利事業所得稅經稅捐稽徵機關核定補稅 \$3,656，本公司於民國 112 年 5 月申請復查，公司已於帳上估列所得稅費用 \$3,656，惟稅捐稽徵機關尚未作成決定。

(二十三) 每股盈餘

114年7月1日至9月30日

加權平均

	稅後金額	流通在外 股數(仟股)	每股(虧損) (元)
基本每股(虧損)			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨(損)	(\$ 4,581)	47,488	(0.10)
稀釋每股(虧損)			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨(損)	(\$ 4,581)	47,488	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 -員工酬勞	—	—	
屬於母公司普通股股東之本期 淨(損)加潛在普通股之影響	(\$ 4,581)	47,488	(0.10)

113年7月1日至9月30日

加權平均

	稅後金額	流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 30,409	47,488	0.64
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 30,409	47,488	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 -員工酬勞	—	20	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 30,409	47,508	0.64

114年1月1日至9月30日

	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股(虧損) (元)
基本每股(虧損)			
歸屬於母公司普通股股東之			
本期淨(損)	(\$ 4,211)	47,488	(0.09)
稀釋每股(虧損)			
歸屬於母公司普通股股東之			
本期淨(損)	(\$ 4,211)	47,488	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
-員工酬勞	-----	-----	
屬於母公司普通股股東之本期 淨(損)加潛在普通股之影響	(\$ 4,211)	47,488	(0.09)

113年1月1日至9月30日

	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之			
本期淨利	\$ 107,727	47,488	2.27
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之			
本期淨利	\$ 107,727	47,488	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
-員工酬勞	-----	-----	24
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 107,727	47,512	2.27

註：上述民國 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日加權平均流通在外股數，業已依民國 113 年度之盈餘轉增資比率追溯調整。

(二十四)現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
購置不動產、廠房 及設備(註)	\$ 338,706	\$ 154,026
加：期初應付設備款	8,452	12,940
加：期初應付土地房屋款	-	262
減：期末應付設備款	(6,901)	(5,254)
減：期末應付土地房屋款	-	(287)
本期支付現金(註)	<u>\$ 340,257</u>	<u>\$ 161,687</u>

註：含民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日支付之利息資本化金額分別為 \$0 及 \$1,084。

2. 不影響現金流量之籌資活動：

	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
盈餘轉增資發放之股票股利	<u>\$ 22,613</u>	<u>\$ 21,537</u>

(二十五)來自籌資活動之負債之變動

	<u>短期借款</u>	<u>長期借款(註)</u>	<u>應付現金股利 及資本公積配發現金 (表列其他應付款)</u>	<u>租賃負債</u>
114年1月1日	\$ 296,154	\$ 502,525	\$ -	\$ 11,879
短期借款增加	260,346	-	-	-
長期借款增加	-	438,300	-	-
償還長期借款	- (16,311)	-	-	-
股利宣告數及資本	-	-	180,907	-
公積配發數	-	- (99,499)	-	-
股利發放數	-	- (81,408)	-	-
資本公積配發數	-	-	-	-
租賃負債新增	-	-	-	6,647
租賃負債本金償還	-	-	- (6,802)	48
非現金之變動	-	-	-	-
匯率影響數	-	-	- (8)	-
114年9月30日	<u>\$ 556,500</u>	<u>\$ 924,514</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,764</u>

	<u>短期借款</u>	<u>長期借款(註)</u>	<u>(表列其他應付款)</u>	<u>租賃負債</u>
113年1月1日	\$ 244,000	\$ 160,885	\$ -	\$ 6,773
短期借款減少	(40,000)	-	-	-
長期借款增加	-	222,000	-	-
償還長期借款	- (6,820)	-	-	-
股利宣告及資本				
公積配發數	-	-	150,755	-
股利發放數	-	- (86,146)	-	-
資本公積配發數	-	- (64,609)	-	-
租賃負債新增	-	-	-	11,327
租賃負債本金償還	-	-	- (5,268)	-
匯率影響數	-	-	- (23)	-
113年9月30日	<u>\$ 204,000</u>	<u>\$ 376,065</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 12,809</u>

註：含一年或一營業週期內到期之長期借款。

七、關係人交易

(一)關係人之名稱及關係

<u>關係人名稱</u>	<u>與本公司之關係</u>
<u>其他關係人</u>	
史密斯國際投資有限公司(史密斯)	子公司亞欣達50%之股東
ASTOR JOINT STOCK COMPANY(ASTOR)	史密斯之實質關係人
理瑞投資實業有限公司(理瑞)	本公司之董事長與該公司之董事長為同一人
<u>主要管理階層</u>	
陳亞理	本公司董事長
全體董事、總經理及主要管理階層等	本公司主要管理階層及治理單位

(二)與關係人間之重大交易事項

1. 銷貨及勞務交易

(1)營業收入

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
ASTOR	\$ 4,399	\$ 1,660
史密斯	-	3,411
理瑞	-	-
	<u>\$ 4,399</u>	<u>\$ 5,071</u>

	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
ASTOR	\$ 12,737	\$ 7,816
史密斯	6,076	12,628
理瑞	19	-
	<u>\$ 18,832</u>	<u>\$ 20,444</u>

本集團與 ASTOR 之部分營業收入係協助其向廠商代採買原料，依據交易型態及其經濟實質判斷，本集團係作為該項目交易之代理人，故此交易所產生之營業收入及營業成本以淨額表達，但係全額收支付帳款，屬代收部分帳列其他應收款。

民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日將上述交易所產生之營業收入及營業成本沖銷，沖銷金額分別為 \$64,401、\$31,539、\$193,890 及 \$145,379，沖銷後營業收入淨額分別為 \$4,403、\$1,660、\$12,380 及 \$7,613。

(2) 應收帳款

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
ASTOR	\$ 1,315	\$ 2,251	\$ 39,518
史密斯	-	931	-
減：備抵損失	(2)	(50)	-
	<u>\$ 1,313</u>	<u>\$ 3,132</u>	<u>\$ 39,518</u>

本集團銷貨予上述關係人之價格係雙方議定，收款方式為預收及到倉 30 天。本集團與關係人之交易，與一般客戶並不相同，故無其他同類型交易可資比較。

(3) 其他應收款

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
ASTOR	\$ 13,609	\$ 37,249	\$ -
減：備抵損失	(14)	-	-
	<u>\$ 13,595</u>	<u>\$ 37,249</u>	<u>\$ -</u>

2. 進貨交易

(1) 進貨成本

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
ASTOR	\$ 138,909	\$ -
史密斯	34,773	84,146
	<u>\$ 173,682</u>	<u>\$ 84,146</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
ASTOR	\$ 147,774	\$ -
史密斯	98,487	149,780
	<u>\$ 246,261</u>	<u>\$ 149,780</u>

(2) 應付帳款

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
ASTOR	\$ 137,719	\$ -	\$ -
史密斯	<u>-</u>	<u>18,878</u>	<u>50,357</u>
	<u>\$ 137,719</u>	<u>\$ 18,878</u>	<u>\$ 50,357</u>

本集團向關係人進貨之價格與付款條件與一般供應商無重大差異。對一般供應商之付款期間為預付款、到貨時付款至月結 30-90 天、提單簽發後 7-60 天、交回提單後 30 天內或發票日 30 天內電匯，對上述關係人之付款期間為預付款、到倉 15 天、月結 30 天或提單日後 5 天內付款。

3. 財產交易

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
ASTOR	\$ -	\$ 1,362
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
ASTOR	<u>\$ 5,621</u>	<u>\$ 4,046</u>

本集團向關係人購買研發專案相關設備，民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日因上述交易產生之預付設備款分別為 \$0、\$5,621 及 \$5,215。

4. 其他交易

(1) 其他收入

本集團因對關係人出租倉庫等所產生之租金收入及其他收入如下：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
史密斯	\$ 450	\$ 450
理瑞	<u>114</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 678</u>	<u>\$ 450</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
史密斯	\$ 1,474	\$ 1,200
理瑞	<u>114</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 1,588</u>	<u>\$ 1,200</u>

上述交易所收取之租金係由雙方議定價格，並於每月收取一次。

民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日因上述交易所產生之其他應收款皆為 \$0。

(2) 本集團因協助史密斯代墊出口相關費用產生之其他應收款於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之餘額分別為 \$245、\$88 及 \$41。

(3) 本集團與銀行訂立借款授信合約，由本集團主要管理階層擔任連帶保證人。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
短期員工福利	\$ 6,323	\$ 7,024
退職後福利	254	151
	<u>\$ 6,577</u>	<u>\$ 7,175</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
短期員工福利	\$ 21,622	\$ 22,377
退職後福利	768	454
	<u>\$ 22,390</u>	<u>\$ 22,831</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供質押擔保之明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>	
不動產、廠房及設備 -土地及房屋建築	\$ 1,270,301	\$ 723,406	\$ 726,302	長、短期借款之擔保
按攤銷後成本衡量之金融 資產-非流動(設質活存)	<u>6,000</u>	<u>11,000</u>	<u>11,000</u>	進口商品之關稅擔保
	<u>\$ 1,276,301</u>	<u>\$ 734,406</u>	<u>\$ 737,302</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 重大或有事項

本公司前員工於民國 112 年向臺灣苗栗地方法院起訴主張與本公司之勞資糾紛案件，後請求給付醫療費用及職災補償費用計 \$10,945。民國 114 年 3 月 10 日經法院民事判決駁回原告之訴，原告提起上訴。本公司認為原告並無理由，訴訟結果尚難評估。

(二) 重大承諾事項

1. 已簽約但尚未發生之資本支出

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
不動產、廠房及設備	\$ 233,860	\$ 443,400	\$ 59,800

民國 114 年 9 月 30 日之合約承諾，主要係本公司三廠圍牆工程、鐵工廠新建工程、三廠廠房新建工程及 A 棟外牆改善工程。

民國 113 年 12 月 31 日之合約承諾，主要係本公司三廠圍牆工程、鐵工廠新建工程、水電消防工程及三廠廠房新建工程。

民國 113 年 9 月 30 日之合約承諾，主要係本公司二廠廠房新建工程、三廠圍牆工程及鐵工廠新建工程。

2. 本公司為子公司背書保證之餘額與實際動支明細如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
餘額	\$ 35,000	\$ 35,000	\$ -
實際動支	\$ 24,300	\$ -	\$ -

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債資產比率以監控其資本，該比率係總負債除以總資產。

本集團於民國 114 年之策略維持與民國 113 年相同，民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日，本集團之負債比率請詳合併資產負債表。

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

本集團之金融資產(現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產-流動、應收帳款(含關係人)、其他應收款(含關係人)、按攤銷後成本衡量之金融資產-非流動及存出保證金)及金融負債(短期借款、應付帳款(含關係人)、其他應付款、長期借款(含一年內到期)、租賃負債(流動/非流動)，請詳合併資產負債表及附註六之相關資訊。

2. 風險管理政策

(1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、價格風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。

(2)風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與公司內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

A. 匯率風險

- (A)本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- (B)本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。
- (C)本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本集團及子公司之功能性貨幣為新台幣及人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

114年9月30日

	帳面金額	
	外幣(仟元)	匯率
	(新台幣)	

(外幣:功能性貨幣)

金融資產

貨幣性項目

美金：新台幣	2,539	30.445	\$	77,300
美金：人民幣	1,154	7.1055		35,134

金融負債

貨幣性項目

美金：新台幣	976	30.445		29,714
--------	-----	--------	--	--------

113年12月31日

	帳面金額	
	外幣(仟元)	匯率
	(新台幣)	

(外幣:功能性貨幣)

金融資產

貨幣性項目

美金：新台幣	5,142	32.7850	\$	168,580
美金：人民幣	2,350	7.1884		77,045

金融負債

貨幣性項目

美金：新台幣	2,031	32.7850		66,586
--------	-------	---------	--	--------

113年9月30日

			帳面金額
	外幣(仟元)	匯率	(新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	5,933	31.6500	\$ 187,779
美金：人民幣	2,150	7.0074	68,048
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	3,381	31.6500	107,009

(D)本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國114年及113年7月1日至9月30日暨民國114年及113年1月1日至9月30日認列之全部兌換(損)益(含已實現及未實現)彙總金額請詳附註六(十八)之說明。

(E)本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

	114年1月1日至9月30日		
	敏感度分析		
	變動幅度	影響(損)益	影響其他 綜合(損)益
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 773	\$ -
美金：人民幣	1%	351	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	(297)	-

113年1月1日至9月30日

敏感度分析

影響其他

變動幅度 影響(損)益 綜合(損)益

(外幣:功能性貨幣)

金融資產

貨幣性項目

美金：新台幣	1%	\$	1,878	\$	-
美金：人民幣	1%		680		-

金融負債

貨幣性項目

美金：新台幣	1%	(1,070)		-
--------	----	---	--------	--	---

B. 價格風險

本集團之交易無重大之價格風險。

C. 現金流量及公允價值利率風險

(A) 本集團之利率風險主要來自按浮動利率發行之長、短期借款，使本集團承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團按浮動利率計算之借款係以新台幣計價。

(B) 當借款利率上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別減少或增加 \$11,108 及 \$4,350，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

(2) 信用風險

A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款。

B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。

C. 本集團經考量過去歷史經驗，採用當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。

- D. 本集團依集團內各公司之歷史收款經驗及客戶類別屬性予以分類評估，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 365 天，視為已發生違約。
- E. 本集團按客戶類型之特性將對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失。
- F. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。
- G. 本集團納入對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款及其他應收款-關係人的備抵損失，評估情形如下：

<u>114年9月30日</u>		<u>逾期</u>	<u>逾期</u>	<u>逾期</u>	
<u>群組評估</u>	<u>未逾期</u>	<u>1-90天</u>	<u>91-365天</u>	<u>365天以上</u>	<u>合計</u>
預期損失率	0.10%	0.15%~0.25%	0.3%~0.35%	100%	
帳面價值總額	\$ 123,940	\$ 9,532	\$ 949	\$ -	\$ 134,421
備抵損失	\$ 124	\$ 15	\$ 2	\$ -	\$ 141
<u>113年12月31日</u>		<u>逾期</u>	<u>逾期</u>	<u>逾期</u>	
<u>群組評估</u>	<u>未逾期</u>	<u>1-90天</u>	<u>91-365天</u>	<u>365天以上</u>	<u>合計</u>
預期損失率	0.10%	0.15%~0.30%	0.30%~0.35%	100.00%	
帳面價值總額	\$ 99,356	\$ 18,974	\$ 14	\$ -	\$ 118,344
備抵損失	\$ 120	\$ 54	\$ -	\$ -	\$ 174
<u>113年9月30日</u>		<u>逾期</u>	<u>逾期</u>	<u>逾期</u>	
<u>群組評估</u>	<u>未逾期</u>	<u>1-90天</u>	<u>91-365天</u>	<u>365天以上</u>	<u>合計</u>
預期損失率	0.10%	0.15%~0.25%	0.30%~0.35%	100.00%	
帳面價值總額	\$ 132,403	\$ 3,002	\$ 14	\$ -	\$ 135,419
備抵損失	\$ 132	\$ 5	\$ -	\$ -	\$ 137

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

- H. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	<u>114年</u>	<u>113年</u>
	<u>應收帳款及 其他應收款-關係人</u>	<u>應收帳款及 其他應收款-關係人</u>
1月1日	\$ 174	\$ 109
預期信用減損(利益)損失	(33)	28
9月30日	\$ 141	\$ 137

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，此等預測考量公司之債務融資計畫、債務條款遵循、符合內部資產負債表之財務比率目標。

B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，將轉撥回集團財務部。集團財務部則將剩餘資金投資於附息之活期存款，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。

C. 本集團未動用借款額度明細如下：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
浮動利率			
一年內到期	\$ 294,200	\$ 465,909	\$ 1,085,000
一年以上到期	—	—	—
	<u>\$ 294,200</u>	<u>\$ 465,909</u>	<u>\$ 1,085,000</u>

D. 本集團無衍生性金融負債；非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，並依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析，除下表所列者外，皆為一年內到期，其未折現合約現金流量金額與合併資產負債表所列金額相當，其餘非衍生金融負債之未折現合約現金流量如下：

<u>114年9月30日</u>	<u>1年內</u>	<u>1年以上</u>	<u>合計</u>
租賃負債	\$ 9,700	\$ 4,238	\$ 13,938
長期借款(含一年或一營業週期內到期)	69,359	1,016,265	1,085,624
<u>113年12月31日</u>	<u>1年內</u>	<u>1年以上</u>	<u>合計</u>
租賃負債	\$ 6,972	\$ 5,147	\$ 12,119
長期借款(含一年或一營業週期內到期)	29,756	553,728	583,484
<u>113年9月30日</u>	<u>1年內</u>	<u>1年以上</u>	<u>合計</u>
租賃負債	\$ 7,194	\$ 5,880	\$ 13,074
長期借款(含一年或一營業週期內到期)	22,429	414,801	437,230

(三) 公允價值資訊

1. 本集團非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產-流動、應收帳款(含關係人)、其他應收款(含關係人)、按攤銷後成本衡量之金融資產-非流動、存出保證金、短期借款、應付帳款(含關係人)、其他應付款、租賃負債(流動/非流動)及長期借款(含一年內到期)的帳面價值係公允價值之合理近似值)。
2. 本集團無重大以公允價值衡量之金融工具，公允價值估計之評價技術對本集團尚無重大影響。

(四) 其他事項

無。

十三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有之重大有價證券(不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分)：無。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表三。
5. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 母子公司間業務關係及重大交易往來情形：請詳附表四。

(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：請詳附表五。

(三) 大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表六。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附註十三(一)6.。

十四、營運部門資訊

(一) 一般性資訊

本集團僅經營單一產業，營運活動均與特殊材料、精密化學品及顯示屏等產品之研發、製造及銷售相關，且本公司營運決策者係以集團整體評估績效及分配資源，經辨認本集團僅有單一應報導部門。

(二) 部門資訊之衡量

本集團營運決策者以稅前淨利為評估基礎；衡量指標係以營收達成率、毛利達成率、營業淨利達成率等綜合評估，並於每月檢討費用超短之情形，以評估資源耗用之合理性。

(三)部門損益、資產與負債之資訊

本公司僅有單一應報導部門，應報導部門之會計政策及會計估計值皆與附註四及五所述之重要會計政策彙總及重要會計估計值及假設相同。

(四)部門損益之調節資訊

1. 部門間之銷售係按公允交易原則進行。向主要營運決策者呈報之外部收入，與綜合損益表內之收入採用一致之衡量方式，應報導部門損益與繼續營業部門稅前淨利並無差異，故無需調節。
2. 提供主要營運決策者之總資產金額，與本集團財務報表內之資產採一致之衡量方式，應報導部門資產與總資產並無差異，故無需調節。

晶呈科技股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國114年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號	貸出資金 之公司	往來項目 貸與對象	是否為 關係人	本期 最高金額	期末餘額 (註1)	實際動支 金額	利率區間	資金貸 與性質	業務 往來金額	資金必要之 原因	有短期融通			資金貸與 總限額	備註
											提列備抵	擔保品	對個別對象		
2	南京晶咏呈新材料有限公司	上海晶咏呈新材料有限公司	其他應收款-關係人	是	\$ 25,626	\$ 25,626	\$ 25,626	2.80%	短期融通資金	\$ -	營運周轉	\$ -	-	\$ 41,633	\$ 41,633 註2

註1：係股東會決議之資金貸與額度。

註2：依南京晶咏呈新材料有限公司資金貸與他人作業程序之規定，資金貸與總額及個別對象之限額如下：

(1)南京晶咏呈新材料有限公司資金貸與總額以其最近期經會計師審計之審計報告淨值之百分之五十為限。

(2)因短期融通資金必要之貸與總額以本公司最近期經會計師審計之財務報表淨值之百分之四十為限。

(3)業務往來以雙方於資金貸與前一年內之業務往來總金額(所稱業務往來總金額係指雙方間進貨或銷貨金額孰高者)或本公司淨值百分之四十孰低者為限，總額以不超過本公司淨值百分之四十為限。

民國114年9月30日南京晶咏呈新材料有限公司經會計師核閱淨值為\$104,083。

註3：上表所列示金額係以匯率RMB:NTD=1:4.2710換算而得。

晶呈科技股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國114年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額			本期最高 背書保證餘額 (註4)	期末背書 保證餘額	實際動支 金額	背書保證以 財產設定擔 保金額	累計背書保證金額 佔最近期財務報表 淨值之比率	背書保證 最高限額 (註3)	屬母公司對 子公司背書 保證	屬子公司對 母公司背書 保證	屬對大陸地 區背書保證	備註
		關係 公司名稱	(註2)													
0	晶呈科技股份有限公司	台灣芯電應用科技股份有限公司	(2)	\$ 441,318	\$ 35,000	\$ 35,000	\$ 24,300	\$ -	\$ -	\$ -	2.38%	\$ 441,318	Y	N	N	-

註1：編號欄之說明如下

- (1)發行人填0。
- (2)被投資公司按公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：背書保證與被背書保證對象之關係有下列7種，標示種類即可：

- (1)有業務往來之公司。
- (2)公司直接及間接持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
- (3)直接及間接對公司持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
- (4)公司直接及間接持有表決權之股份超過百分之九十之公司。
- (5)基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。
- (6)因共同投資關係由全體出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。
- (7)同業間依消費者保護法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註3：本公司背書保證金額以不超過本公司淨值之百分之三十為限。

註4：對單一企業背書保證之金額，其因業務往來關係從事背書保證者，不得超過被保證公司與本公司最近年度業務往來金額之百分之三十或最近三個月業務往來金額之百分之一百二十孰高者，且不得超過本公司淨值之百分之二十。

其與本公司為母子公司關係而從事背書保證者，不得超過本公司淨值之百分之三十。

晶呈科技股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國114年1月1日至9月30日

附表三

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形			交易條件與一般交易不同之情形及原因			應收(付)票據、帳款		
			進(銷)貨	金額	佔總進(銷)貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)票據、帳款之比率	備註
晶呈科技股份有限公司	亞欣達特殊材料股份有限公司	本公司之子公司	進貨	\$ 148,275	28.61%	到倉日起算15天	註1	無重大差異	\$ 15,713	31%	-
亞欣達特殊材料股份有限公司	晶呈科技股份有限公司	本公司之母公司	(銷貨)	(148,275)	(75.74%)	到倉日起算15天	註1	無重大差異	(15,713)	(100%)	-
亞欣達特殊材料股份有限公司	史密斯國際投資有限公司	本公司之實質關係人	進貨	98,487	72.41%	月結30天	註1	無重大差異	-	-	-
上海晶咏呈新材料有限公司	ASTOR JOINT STOCK COMPANY	本公司之實質關係人	進貨	126,505	94.75%	月結90天	註1	無重大差異	125,119	100%	-

註1：銷售予關係人之價格係依一般銷售條件處理，與一般客戶無重大差異。

晶呈科技股份有限公司及子公司
母公司與子公司及各子公司間業務關係及重大交易往來情形及金額
民國114年1月1日至9月30日

附表四

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	科目	金額	交易往來情形		佔合併總營收或總資產 之比率 (註3)
						交易條件		
0	晶呈科技股份有限公司	創視媒體科技股份有限公司	(1)	銷貨收入	\$ 8,901	註4		2
0	晶呈科技股份有限公司	創視媒體科技股份有限公司	(1)	應收帳款	3,016	註4		-
1	亞欣達特殊材料股份有限公司	晶呈科技股份有限公司	(2)	銷貨收入	148,275	註4		25
1	亞欣達特殊材料股份有限公司	晶呈科技股份有限公司	(2)	應收帳款	15,713	註4		-
2	南京晶咏呈新材料有限公司	亞欣達特殊材料股份有限公司	(3)	銷貨收入	34,888	註4		6
2	南京晶咏呈新材料有限公司	晶呈科技股份有限公司	(2)	銷貨收入	8,184	註4		1
3	台灣芯電應用科技股份有限公司	晶呈科技股份有限公司	(2)	銷貨收入	15,792	註4		3
3	台灣芯電應用科技股份有限公司	晶呈科技股份有限公司	(2)	應收帳款	5,556	註4		-

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1). 母公司填0。
- (2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

- (1). 母公司對子公司。
- (2). 子公司對母公司。
- (3). 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。個別交易金額未達\$1,000，不予揭露。

註4：銷售予關係人之價格及收款條件係依一般銷售處理，與一般客戶無重大差異。

註5：有關母子公司間及各子公司間之資金貸與情形，請詳附表一。

註6：有關母子公司間及各子公司間之背書保證情形，請詳附表二。

晶呈科技股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國114年1月1日至9月30日

附表五

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期(損)益	本期認列之投資(損)益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
晶呈科技股份有限公司	亞欣達特殊材料股份有限公司	台灣	特殊氣體之研發、製造及銷售	\$ 38,976	\$ 38,976	3,897,600	50	\$ 199,470	(\$ 3,251)	\$ 702	-
晶呈科技股份有限公司	台灣芯電應用科技股份有限公司	台灣	各種光電及半導體產業應用之濕式化學品研發、製造及銷售	35,000	35,000	3,500,000	70	10,223	(7,689)	(5,613)	-
晶呈科技股份有限公司	創視媒體科技股份有限公司	台灣	顯示屏之研發、製造及銷售	18,000	18,000	1,800,000	60	15,442	(3,915)	(2,349)	-

晶呈科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊—基本資料

民國114年1月1日至9月30日

附表六

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台 灣匯出累積投 資金額(註四)	本期匯出或收回 投資金額(註四)	本期期末自台 灣匯出累積投 資金額(註四)	本公司直接 被投資公司本 期(損)益	本期認列投資 或間接投資 之持股比例	期末投資帳 面金額	截至本期止已 匯回投資收益	備註
		(註四)	(註一)	匯出	收回	(註二)	面金額	匯回投資收益	備註		
南京晶咏呈新材料有限公司	各種光電及半導體產業之精密化學品銷售暨原材料、零組件及其設備之進出口買賣	\$ 18,267	1	\$ 18,267	\$ -	\$ 18,267	\$ 13,486	100	\$ 16,896	\$ 98,771	- 註三
上海晶咏呈新材料有限公司	各種光電及半導體產業之精密化學品銷售暨原材料、零組件及其設備之進出口買賣	4,271	3	-	-	-	6,454	100	-	9,353	- 註五 註六

註一：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

1. 直接赴大陸地區從事投資
2. 透過第三地區公司再投資大陸(請註明該第三地區之投資公司)
3. 其他方式

註二：本期認列被投資公司投資損益係經本公司會計師核閱之財務報表。

註三：本公司透過直接持股，取得南京晶咏呈新材料有限公司100%之股權，總投資金額為美金600仟元。申請投審會核准之金額為美金5,000仟元，此一直接投資案業經經濟部投資審議委員會核准在案。

註四：係以US：NT=1：30.445及RMB：NT=1：4.2710列示之。

註五：本公司透過直接持股比率100%之子公司南京晶咏呈新材料有限公司，取得上海晶咏呈新材料有限公司100%之股權，投資額為人民幣1,000仟元。

註六：本期損益已由本公司轉投資之子公司予以認列。

公司名稱	本期期末累計自台 灣匯出赴大陸地區	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會 規定赴大陸地區
	投資金額(註四)	(註四)	投資限額(註)
晶呈科技股份有限公司	\$ 18,267	\$ 152,225	\$ 1,010,701

註：依規定係以淨值之60%為上限。